



福岡県議会議員 【福岡市博多区】

堤 かなめ

県議会報告

2013年 秋号

民主党・県政クラブ県議団

□議員控室 福岡市博多区東公園県議会内 TEL：092-643-3804 FAX：092-622-6203

手応えを感じながら、議員活動を邁進！

皆さまから温かい応援をいただき、初当選から早いもので2年半が経ちました。この間、数少ない女性議員（当選時86名中4名）として、とすると軽視されがちな女性、子ども、高齢者、障がい者など弱い立場にある人たちの視点が、あらゆる施策の中に組み入れられること、福岡県全体が活性化することを目指し努力してまいりました。

現場の方々の声を聞き、先進自治体の事例や文献調査に基づきながら、一つ一つ心を込めて質問し、それぞれについて何らかの手ごたえを感じることができました。また、教育や福祉の現場で働いてきた経験を活かした議員活動も少しずつ形になってきたように感じています。

こうして元気にやりがいを感じながら議員活動できますのも、日頃の皆さまのご支援があったることと、心から感謝申し上げます。今後とも、ご指導ご鞭撻くださいますよう、どうぞ宜しくお願いいたします。

最後になりましたが、皆さまのご健康とご多幸を心よりお祈り致します。



2013年秋

福岡県議会議員 堤 かなめ

会派を代表し、初めての「代表質問」。 9月定例県議会



9月定例県議会は、9月12日に開会、10月3日に閉会しました。私は、9月19日に、会派を代表し「代表質問」を行いました。「一般質問」や委員会での質問は、回を重ねるごとに慣れてきましたが、今回は初めての「代表質問」で、責任もより重く緊張しました。質問時間は1時間半を超え、いま県政で課題となっている問題について多岐にわたって内容の濃い議論することができたように思います。今後も、県民生活の向上のための施策が早期に実現するよう、しっかりと働きかけていきます。「代表質問」の概要は次のとおりです。会派に所属する議員全員で議論を繰り返し作り上げました。

1. 「国際リニアコライダー」 ILCの誘致問題

冒頭、スイス・ジュネーブの郊外、同国とフランスの国境をまたぐ地域にある「欧州合同原子核研究機関（CERN、セルン）」の視察を踏まえ、国際リニアコライダー（ILC）の誘致問題を取り上げました。知事は、物理学者らで組織する「ILC立地評価会議」が脊振山地よりも北上山地を最適と評価したことに関し、「大変意外で驚いている」と表明し、活断層の評価方法が異なるなど納得できるものでないため、引き続き、根拠資料と納得のいく説明を求めていく考えを示しました。

2. 福岡空港と北九州空港の 運営のあり方

「民活空港運営法」が7月に施行されたことを受け、福岡空港と北九州空港の運営のあり方を問う中で、「アジアのゲートウェイを掲げる福岡県としては、福岡空港の滑走路の複線化に加え、北九州空港も滑走路の増設が可能であり、軌道系アクセス整備も含め、両空港計4本の滑走路での一体的運営による『ハブ空港化』を目指すべき」と指摘しました。騒音の軽減や安全性の確保なども含め、今後もしっかりと取り組まなければならない課題です。

3. 産業廃棄物最終処分場問題

飯塚市内住の産業廃棄物最終処分場に対して、県は、鉛が溶出する廃棄物層による支障の除去などを命じる措置命令を本年5月に出示しました。しかし、この命令の着手期限を過ぎてもまだ着手していません。また、筑紫野市の産業廃棄物最終処分場では、許可容量を超えた廃棄物が撤去されておらず、7月の大雨で廃棄物が崩落しました。これら2つの処分場に対して、制裁措置を含め、県の対応を質しました。周辺の住民の皆さまが一日も早く安心して生活できるよう、会派を挙げて引き続き取り組んでいきます。

4. 既存住宅流通の活性化

福岡県の住宅流通量5万6千戸のうち、新築が85%と大半を占め、いわゆる中古の住宅である既存住宅の流通は15%しかありません。空き家問題などを未然に防ぎ、既存の住宅を良質なストックとして将来世代へ継承していくという視点からも、耐震改修の補助制度を県内全域に広げるように強く求め、地域経済の活性化を目的とした住宅リフォーム助成制度を創設する必要性を訴えました。

5. 本県の労働政策について

国際労働機関（ILO）との意見交換では「日本はILO100号条約「同一価値の労働に対する男女労働者の同一報酬」を順守せず、111号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」を批准していない」と厳しい指摘を受けました。現在OECDに加盟する先進諸国のうち、日本とアメリカだけが111号条約を批准していませんが、アメリカでは、この条約の批准に向けた動きが活発になっています。知事は、県として、『子育て応援宣言企業登録制度』などによる企業の意識改革や女性の就業支援を推進し、県としても女性の管理職の積極的な登用を進めていることを説明。111号条約については、「国に対し、早期批准を要望している」と述べました。

福岡県の労働者200万人のうち、その4割の80万人の方々非正規で働いておられます。正規と非正規の不合理な労働条件の格差をなくし、男性も女性も、働きがいのある人間らしいディーセントな仕事に就ける社会の実現に向けた県の取組みを、知事に強く求めました。

6. オールイングリッシュ授業 推進のための教育環境整備

最後に、今年度から県立高校で始まったオールイングリッシュ授業を推進するためにプロジェクターを設置するなどの教育環境整備を求めました。教育委員会は、プロジェクターを活用することで、詳細な図やグラフ、動画など、通常板書でできない内容を平易に活用することができるため、生徒の興味や関心を喚起し、学習内容をわかりやすく説明することが可能などのメリットがあり、学校からの要望や整備状況等を勘案しながら検討していくとの考えを示しました。

県議会トピックス



●那珂川、樋井川は今年も 改修工事が進んでいます！

那珂川、樋井川は、県が管理している河川です。2009年7月、福岡地区を襲った集中豪雨により、那珂川、樋井川が氾濫し、市内の広い範囲で床上・床下浸水などの甚大な災害が発生しました。

これを受け、県は両河川の浸水対策として2010年から5年間で川床掘削、護岸整備などの特別事業を実施しています。

今年度は、那珂川7億8千万円、樋井川4億8千万円の予算を計上し、工事を行っています。市民生活の安全、安心を確保するため、今後も工事がしっかりと進むよう求めて参ります。

●春吉橋を架け替えて 「賑わい創出空間」に！

春吉橋は、博多区と中央区を結ぶ国道202号線（国道道路）上にあります。水面に映る中洲のネオンや、川沿いにずらりと並んだ屋台など、福岡を象徴する風景があるのに、歩道の幅員が狭く、観光客が橋から景色をゆっくり楽しめないことなどから、新しい橋を架けることになったものです。

事業主体は国交省福岡国道事務所で、2013年度は架け替えのための測量などの事業費として5,000万円が計上されています。工事期間は10年程度とされており、来年度以降に本格的な工事の着工となります。

なお、工事のために設置される仮橋は、新橋完成後もそのまま残して、「賑わい創出空間」として活用されるとのこと。屋外カフェの計画もあるようです。どんな空間になるのか、完成が待たれます。

「広域行政推進対策調査特別委員会」副委員長に就任しました。

広域行政推進対策調査特別委員会は、広域行政に関する諸課題を総合的に調査し、広域行政の円滑な推進を図るため、広域行政、税源問題、一括交付金制度その他国庫補助負担事業の見直しについて調査活動を行っています。地方分権改革が進むよう、なお一層県議会活動に邁進して参ります。



嘉麻市のメガソーラー発電・北九州市の風力発電を視察



「ふくおか女性イキキ塾」
受講生と先輩議員・行政職員のみなさんと



ラオス視察
保護者のいない子ども達が学ぶ学校にて